

事務事業名	市町村職員共済組合参画事務				担当	総務部 総務課 人事給与係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	地方公務員共済組合法 栃木県市町村職員共済組合例規					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠							☒ 単年度繰返（開始年度 昭和37 年度～）		
予算科目							☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	市職員が加入している栃木県市町村職員共済組合は、共済組合組合員と家族の病気や怪我などに対して在職中の生活を支える短期給付事業（健康保険等）、組合員の退職後の所得保障等を支える長期給付事業（年金）、健康診断、貸付などを行う福祉事業がある。 市が行う事務は、掛金・事業主負担金の納入事務、組合員の短期・長期・福祉それぞれの給付申請事務、各種調査事務資格取得・喪失に関する事務がある。 掛金・事業主負担金の納入額は、給料等に定められた率を乗じた金額となる。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 ・毎月掛金、負担金の納入事務 ・各種申告書、申請書作成事務 30年度計画 29年度に同じ		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
		ア 掛金・負担金の納入回数		16	16	16	16	16
		イ 申請件数		388	372	347	337	350
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 組合員（一般職員、三役）		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
		ア 組合員数		473	470	471	470	475
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 働く環境の充実と生活の安定に資する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
		ア 働く環境の充実と生活の安定が保障される職員数		473	470	471	470	475
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 生活の安定と福祉の向上により、効率的な行政運営につなげる。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
		ア 安定した雇用と感じられる職員の割合		100	100	100	100	100
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移		単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	623,983	595,998	572,837	596,380
	事業費計（A）		千円	623,983	595,998	572,837	596,380
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	360	360	360	360
		人件費計（B）	千円	1,520	1,508	1,495	1,494
	トータルコスト(A)+(B)		千円	625,503	597,506	574,332	597,874

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	法律の施行により社会保障の充実を図ることから実施された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成 1 7 年 2 月に栃木県市町村職員共済組合に宇都宮市職員共済組合、栃木県都市職員共済組合が統合された。 平成 2 1 年から長期給付事業の基礎的年金公的負担金部分の負担率の増加と、合併による職員の増により、負担金額が大幅に増加した。 平成 2 5 年 7 月から平成 2 6 年 3 月までの期間、給料月額を削減する措置（特別職： 1 0 %、一般職：平均 6 . 7 %）を実施したため、事業費が減少した。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	